

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が令和元年11月25日及び12月16日に行われ、質疑応答が行われました。

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要課題について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

コミュニティFM放送の不感地域調査について

【概要】調査の結果、市内14地区において「受信はできるが実用にならない」エリアがあり、不感地域解消に努める。

【問】不感対策の結果受信率95・3%となるが、残り4・7%の対策は。

【答】災害メール配信システムや三原テレビ、FM三原の連携、地域における隣保協働の必要も含め、更なる研究をすることと不感地域解消に努めていく。

【問】解消に向けた整備局等の経費について、総務省の無線システム普及支援事業費等補助金の活用とされているが補助率は、また補助が可能であれば他の選択肢も考えられるか。

【答】補助率は3分の2である。選択肢のバリエー

ションについては、情報収集の媒体等今後啓発していく中で調査、研究し検討する。



固定資産評価員について

【概要】法令の規定に沿った運用を図るため、また近隣他市の状況を勘案し、内部から評価員を任命するもの。

三原市長期総合計画後期基本計画

【概要】令和元年までの前期5年間の施策や個別事業の取り組みの検証等を通じて、令和2年度から5年間の施策の基本方針及び目標を定める。

【問】どんなまちを目指しているのかわかりにくい。

【答】「行きたい住みたいつながりたい 世界へはばたく瀬戸内都市みはら」を理念とし、元気なまちを目標にしている。

【問】基本目標の達成水準が明確ではないのでは。

【答】基本目標を1から5まで掲げている。各項目ごとに整理しているが目標数値までは定めていない。これから各事項の施策事案の中で示していく。

地域経営方針に基づく取り組みについて

【概要】持続可能なまちの形成（地域の維持）と新たな活力の創出（地域の活性化）を目的に、まちづくりや地域づくり活動による住民の主体性の構築と、担い手機能の向上を図るため、住民組織（活動中核組織）に対して支援を実施する。

平成31年度は、中山間地域活性化事業により「地域計画」を策定し取り組み実績がある4地区（高坂、鷺浦、北方、和木）をモデル地区として地域ビジョン策定支援を行い、一括交付金を交付する。

みはら子育て応援プラン（第2期三原市子ども子育て支援事業計画）の策定について

【概要】幼児期の教育・保育の量的・質的確保、地域における子ども・子育て支援の充実などを総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度から5年間の期間とする第2期計画を策定する。

【問】計画において、産科医療体制の充実を重点施策に位置付けるべきではないか。

【答】市民ニーズが高いと感じており、産科医療が存続できるよう、市として医療機関に補助し、継続をお願いしている。医師がいらない中で充実することは難しいが、重点的に取り組む。

三原看護専門学校の入学生募集の停止について

【概要】平成5年開校、定員40人の同校は准看護師資格者が入学条件の定時制であるが、30年度から定員割れにより赤字運営となっている。

令和2年度の入学生が卒業する4年度末に定時制を廃止する。

第2期三原市地域公共交通網形成計画の策定について

【概要】本市では、第1期計画で市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組んできたが、計画期間が31年度をもって

終了するため、今後の公共交通のあり方や取り組みの方向性を設定するため、第2期計画を策定する。

市長・市議選における選挙公報の発行について

【概要】市民に最も身近な選挙で、候補者がどのような考えをもって何をしようとしているのか、有権者に選択の機会を広げるため令和3年4月予定の市長・市議選より発行することとし、公職選挙法に定める選挙公報を発行する。

発行部数は4万2000部で、配付方法は、新聞折込、郵送や市の施設に設置など。

今後の発行スケジュールについては、2年2月定例議会に条例案及び予算案を提出する。

